

# 第1章

## コロナ禍が中高生に与えた 影響を明らかにする

### — 調査の目的と概要 —

木村 治生\*

#### 第1章まとめ

- 2020年3月2日に一斉休校が行われてから、長い地域では3か月、短い地域でも1か月半にわたり、学校が休みになりました。また、その後もさまざまな活動に制限が加わる状況が生まれました。本報告書は、その間に中学生や高校生がどのようなことを考え、行動したのかを、複数の調査から明らかにします。学校の機能がストップするとどのような問題が生じるのかを検討することで、子どもにとって必要な学びや環境とは何かを考えていきます。
- 調査は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で行う「子どもの生活と学びに関する親子調査」（東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所、2020）の対象者に行いました。この調査は、2015年から同じ親子に継続的に実施しています。本報告書は、この調査の「ベースサーベイ（Wave5、Wave6）」「高3生調査」と、今回、特別に実施した「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」の結果を用いています。
- 本章では、対象となった中学生や高校生の基本情報を紹介しています。生徒自身、家庭の背景、学校や地域にかかわる変数は、政府統計などと比較しても数ポイントのずれにとどまるものが多く、実態をとらえるうえで一定の信頼をおけるものと判断できます。それを踏まえて、第2章以降では、休校中の生活や学習の様子、保護者や教員の役割、学校再開後の状況、入試に関する意識と行動、進路選択への影響などについて考察しています。

\*ベネッセ教育総合研究所

---

## 1. はじめに

---

この報告書は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19) (以下、「コロナ」と略称)の拡大に伴って起こったさまざまな社会・経済的变化や学校の休校といった措置(以下、「コロナ禍」と総称)が、中学生や高校生にどのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的にしています。

コロナ禍に起因する教育の混乱は不幸なことですが、この状況は、凶らずも「もし学校がなかったらどうなるか」を考える社会実験になりました。学校は単に教科の知識・技能を伝達するだけではなく、子どもたちの生活全体や成長のさまざまな側面に深くかかわり、多様な資質・能力を育てることに貢献しています。この報告書で紹介するデータからは、学校教育の欠落によって多くの子どもが「学びの機会」を失ったこと、その状況に対応できたかどうかによって子どもや家庭、学校や地域の間で「学びの格差」が生じたことが明らかになっています。

しかし、その一方で、学校の内外を問わずデジタル技術を用いた教育手法やコンテンツの開発が進み、これまで学校が担っていた教育の一定部分を、場所や時間を問わずに習得できる環境が広がりました。そこからは、学校が提供してきた“教育”を超える、もっと豊かな学びを実現できる可能性も垣間見えます。この報告書で扱う内容は、そうした「学校という学びの場」を相対化し、学校の役割や機能を再考することにもつながるものだと考えます。

本章では、このようなコロナ禍の影響を分析するうえで必要となる情報を紹介していきます。2節は、コロナ禍に関連する教育政策の動向を取り上げます。続く3節は、本報告書で扱う調査の目的と概要を説明します。こ

こでは、継続調査であることを生かした研究の全体プランなども示しておきたいと思います。4節は、主に扱う「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」(以下、「中高生コロナ調査」)の回答者の基本属性にかかわるデータをまとめておきます。そして5節は、第2章以降の流れ(内容)を確認します。

この報告書は、これまで国内で発表されてきたどの調査よりも詳しくコロナ禍における子どもたちの実態を明らかにしています。データを通して、ポストコロナ、ウィズコロナの教育の在り方を考えていきます。

---

## 2. コロナに関連する教育政策

---

コロナの感染拡大という状況に対して、それを予防するために学校教育はどのような対応を迫られたのでしょうか。最初に、国や文部科学省から出された方針について、【**図1-1**】に示した全国の新規感染者数の推移を見ながら、時系列で確認をしておきたいと思います。

### 2.1. 2020年6月までの対応

2020年2月27日、安倍晋三内閣総理大臣(当時)は、コロナの感染拡大を防ぐために、3月2日から春休みの期間、全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に臨時休業(以下、休校と表記)を要請する考えを表明しました。これにより、3月2日から終業式までの20日間程度は、ほとんどすべての学校で休校となり、卒業式などの学校行事を中止する学校が多く出ました。

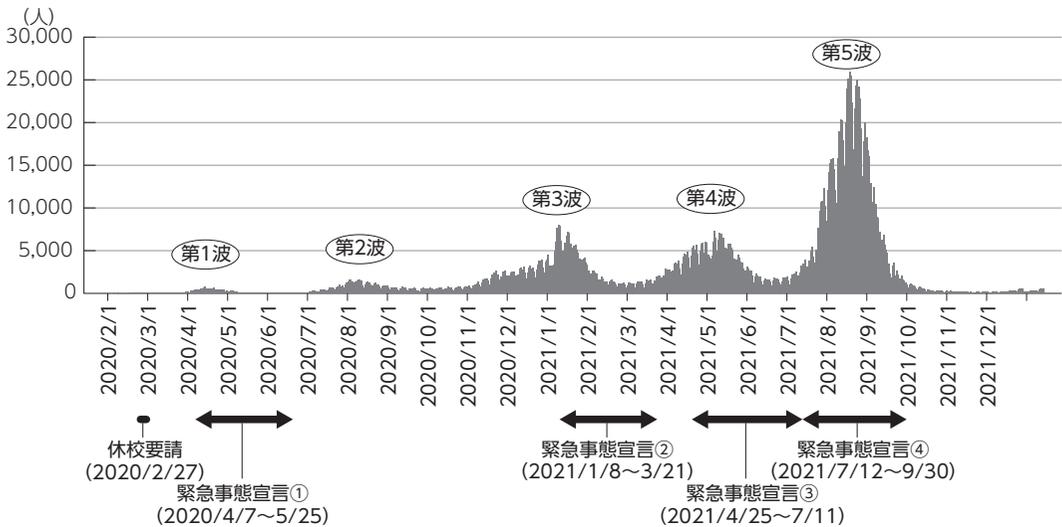
その後、4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言が発出され、16日には全国に拡大、翌5月中・下旬に段階的に解除されるまで、多くの学校で休校措置が取られました。文部

科学省の発表によると、2020年4月10日時点で小学校、中学校の67%、高校の65%が休校になっています<sup>1)</sup>。また、全国に緊急事態宣言が広がった4月22日時点では小学校、中学校の95%、高校の97%が休校になりました<sup>2)</sup>。こうした状況は、入学式を中止したり、新入生の受け入れを円滑に行えなかったりといった混乱を生みました。比較的感染者が少ない地域ではゴールデンウィーク明けの5月上旬に学校を再開しましたが、多くの地域で休校は5月末まで続きました<sup>3)</sup>。6月1日時点では、休校措置を続ける学校は小学校、中学校で1%、高校で4%とほぼ解消されましたが、半数弱の学校は短縮授業や分散登校を行うといった対応を行っています<sup>4)</sup>。

このように、地域によって休校の状況やその後の対応は異なりますが、3月に行われた一斉休校から、長い地域では3か月、短い地域でも1か月半程度、学校が休校になりました。

この休校期間は、学校外で教育を行う習い事や学習塾などの教育事業者にも影響を与えました。経済産業省は、2020年4月10日に教育事業者に対して感染症対策の徹底を要請します<sup>5)</sup>。これを受けて、多くの自治体が床面積の大きい事業者に休業要請を発出しました。また、習い事を行うための施設の多くも使用停止になりました。こうした規制に加えて、子どもへの感染を懸念して自主的にレッスンを取りやめた事業者も多く出ました。人流を防ぐためにステイホームが推奨さ

図1-1 全国の新規感染者数の推移



※緊急事態宣言①：2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡（7都府県）に宣言、4月16日に対象を全国に拡大。5月14日に北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫（8都府県）を除く39県で解除、5月21日に大阪、京都、兵庫で解除、5月25日に北海道、東京、埼玉、千葉、神奈川で解除。

※緊急事態宣言②：2021年1月8日に東京、埼玉、千葉、神奈川（4都県）に宣言、1月14日に栃木、愛知、岐阜、大阪、京都、兵庫、福岡（7府県）を追加。2月7日に栃木で解除、2月28日に愛知、岐阜、大阪、京都、兵庫、福岡で解除、3月21日に東京、埼玉、千葉、神奈川で解除。

※緊急事態宣言③：2021年4月25日に東京、京都、大阪、兵庫（4都府県）に宣言、5月12日に愛知、福岡（2県）、5月16日に北海道、岡山、広島（3道県）、5/23日に沖縄（1県）を追加、6月20日に沖縄を除く9都道府県で解除、沖縄は未解除のまま。

※緊急事態宣言④：2021年7月12日に沖縄が未解除のまま、東京に宣言（2都県）、8月2日に神奈川、千葉、埼玉、大阪（4府県）、8月20日に茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡（7府県）、8月27日に北海道、宮城、愛知、岐阜、滋賀、三重、岡山、広島（8道県）を追加。9月12日に宮城、岡山で解除、9月30日に北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄で解除。

※ 2020年2月1日～2021年12月31日までの感染者の推移を図示した。厚生労働省、内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室の情報を基に筆者が作成。

れ、社会全体で子どもを含めたすべての人の外出を抑制する動きが強まりました。

今回、本報告書で紹介するデータの多くは、この頃の学習の実態や意識について中学生・高校生にふりかえってもらった調査の結果です。ここから、主に学校や塾・教室という「場」で行われる教育の機能がストップすると、子どもにどのような不利益や問題が生じるのかを検討します。それは、学校や学校外の教育が、子どもにとってどのような意味や価値を持っているのかを明らかにすることにもつながると考えます。今まで当たり前存在していた教育機会の存在価値を、子ども自身の回答からあぶり出していきます。

## 2.2. 2020年9月以降の対応

2020年9月以降に関しては本調査では扱っていませんが、休校の影響を考えるうえでも参考になるので、概観しておきたいと思います。

文部科学省は2020年6月5日「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン」を発表しました。この中では地域一斉の休校について、「学校における新型コロナウイルスのこれまでの感染状況や特性を考慮すれば、子供の健やかな学びの保障や心身への影響の観点からも、避けるべき」と明示しています。実際に、2020年9月以降は、第3波、第4波、第5波の感染ピークがあり、それに合わせて2021年1月には2回目、4月には3回目、7月には4回目の緊急事態宣言が発出されました。しかし、2回目と3回目の宣言では若者への感染が少なく、また、4回目の宣言の際は夏休み中であったこともあって、国や文部科学省が一斉休校を求めているということはありません。本報告書を作成している現在（2022年2月上旬時点）でも、第6波によって子どもへの感染が広がっていますが、一斉

休校の措置は取られていません。

しかし、2020年9月以降もコロナの影響がなかったとは言えません。【図1-2】は、文部科学省が2020年6月23日時点で調査をした学校再開後の取り組みに関する調査<sup>6)</sup>ですが、9割を超える学校が「学校行事の見直し」や「長期休業期間の短縮」を行うと回答しています。実際に、行事が中止になったり、夏休みが短くなったりするケースが多く出現しました。その結果は、本報告書のデータからも明らかです。そのほか、「ICTの活用」「授業における学習活動の重点化」「時間割編成の工夫」などによって、遅れた学習を取り戻す努力が続けられました。授業でのグループワーク、音楽や体育などの集団活動には一定の制限がかかり、中学校や高校では部活動の大会も軒並み中止になりました。多くの子どもが、こうした学校生活に息苦しさを感じたと考えられます。

本報告書では、多様な活動が滞った影響についても検討します。学校が提供しているのは、授業のような学習活動だけではありません。コロナ禍では、特別活動や部活動のような正課外の取り組みも十分に行えない状況が生まれ、学校外のさまざまな活動も制限されました。それらの体験の制限が中高生の心理面に与えた影響も、検証すべき重要なポイントです。

## 2.3. ICTの活用—GIGAスクール構想との関連

コロナは、教室というリアルな場で、教員や友だちとコミュニケーションを取りながら学ぶといったそれまで当たり前だった学習活動を円滑に行えない状況を生み出しました。その一方で、大きく進展したのがICTの活用です。政府はコロナ禍における経済対策の一環として2020年4月7日に「児童生徒1人1台端末の整備スケジュール」を加速する

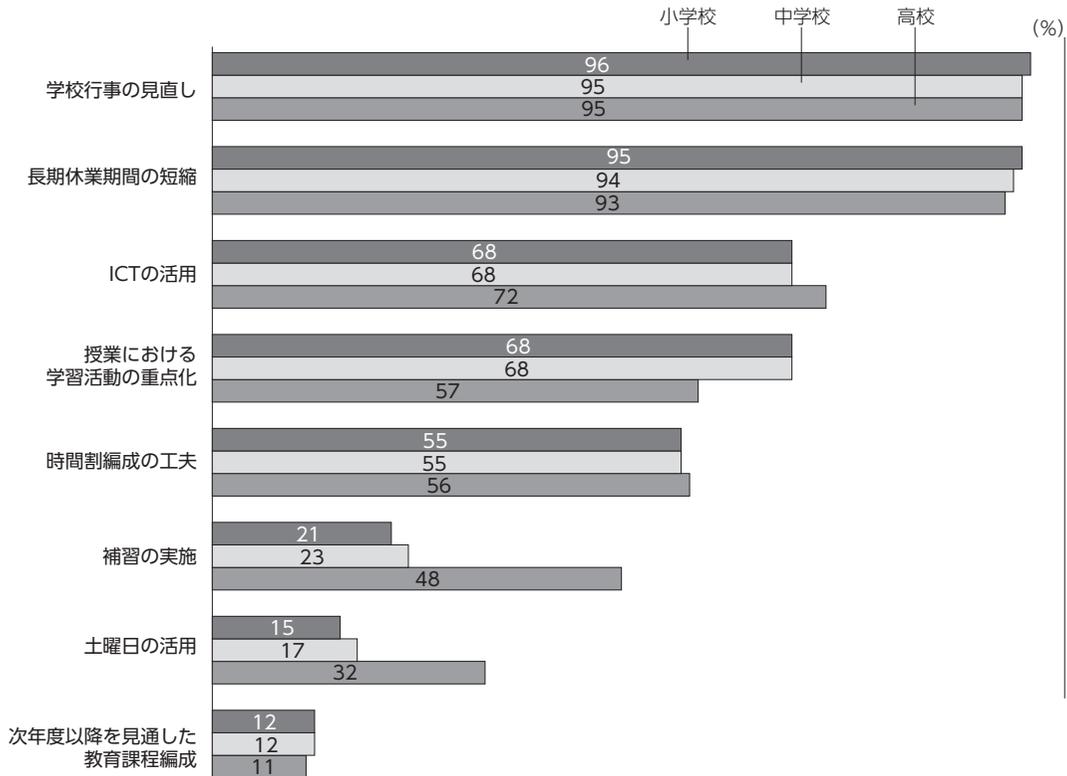
旨の閣議決定を行い、これに基づき補正予算として2,292億円を計上しました。この措置のおかげで、小・中学校では2020年度中に1人1台のデジタル端末の配備が進みました<sup>7)</sup>。しかし、高校に対する予算措置は少なかったため、いまだにデジタル端末の活用状況にバラツキがあります。すべての公立高校で1人1台の環境が整っている県もあれば、まだ20%台の県もあるという状況です<sup>8)</sup>。

この調査は、多くの学校で1人1台端末がまだ実現していない時期に行われました。データには、ICTの活用の格差が浮き彫りになっています。デジタル端末を使用している学校とそうでない学校で、生徒の学習意識や行動がどう違うのかがわかります。さらには、デジタル端末は、「物がある」というだけでは機能しません。学校と家庭の双方の

ネットワークの整備や、生徒が学ぶためのコンテンツ、教員が指導に利用するための知識やスキルも必要です。それらの自治体間、学校間、教員間の格差は、GIGAスクールによって「物」の格差が解消しても存在します。ICTの活用が大きく進展したと書きましたが、課題は山積しています。それにどう対処していけばよいのか、学校の取り組みにバラツキの大きい状況下で行われた今回の調査からは、学ぶことがたくさんあります。

さらに言うと、これは教育政策外のことでありますが、ICT活用の格差は学校外教育にも存在していました。ICTの活用は、学校外教育においても大きく進み、いまや有料・無料を問わず多くのデジタル教材が子どもたちを取り囲んでいます。第3章で述べるように、コロナ禍においても3～4割の中高

図1-2 学校再開後に行っている、または行う予定の工夫



※文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」(2020年6月23日時点)を基に作成。数値は比率(%)。

生が、ICT教材を利用したと回答しています。とはいえ、高校生のスマートフォンの所有率は9割を超えています、中学生では6割です。また、パソコンやタブレットは、自分専用の端末を持っている中高生が2割とあったところです<sup>9)</sup>。コロナ禍では、家庭のICT環境の違いによっても、学びの機会の格差が大きくなったと考えられます。そうした実態についても、確認していきたいと思えます。

---

### 3. 調査の目的と概要

---

本報告書では、単に学校の授業が止まったということの影響にとどまらず、コロナ禍が子どもたちの多様な生活、学びにどのような問題を引き起こしたのかを考察します。そこで用いるのが「子どもの生活と学びに関する親子調査」と、今回、その調査と同一の対象者に特別に実施した「中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査」です。これらの調査は、東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が、さまざまな問題意識と専門性を持つ研究者とともに運営しています。ここでは、それら調査の目的と概要を解説しておきます。

#### 3.1. 「子どもの生活と学びに関する

##### 親子調査」とは

「子どもの生活と学びに関する親子調査」(以下、「親子調査」と略記)は、子どもの自立や成長のプロセスと、そこに影響を与える要因を明らかにするために実施しているパネル調査です。パネル調査とは、同じ個人を対象に一定期間をおいて同じ質問を繰り返すことにより、個人の変化を追跡することを目的にした調査の手法です。詳しくは、先に出版されている書籍(東京大学社会科学研究所・

ベネッセ教育総合研究所, 2020)やベネッセ教育総合研究所のホームページに記述されているので、そちらをご覧くださいと思いますが、ここでは「親子調査」の特徴を説明します。

「親子調査」は2015年に最初の調査を行い、現在も継続しています。その第一の特徴は、多数の親子を追跡して調査している点にあります。「親子調査」は、毎年、2万組の親子モニターを対象に行い、各回8割弱(16,000～17,000組程度)の対象者から回答を得ています。このような規模で親子の変化を追跡する調査は、国内外を見渡してもほとんどありません。

第二の特徴は、小学1年生から高校3年生までの幅広い学年をカバーしたマルチコホートである点です。「親子調査」は毎年幅広い学年を調査することで、①同一時点の学年による違い(例:同じ年の中学1年生、2年生、3年生がそれぞれどう異なるか)、②複数時点の時代による違い(例:2015年の中学1年生と2020年の中学1年生がどう異なるか)、③複数時点の発達変化(例:2015年の中学1年生が2016年に中学2年生になってどう変わったか、同一個人の変化)の3つの変化や違いをとらえることが可能な設計になっています。

第三の特徴は、親子に関する実に多くの変数が取得されていることです。先に述べたように、「親子調査」では「ベースサーベイ」と呼ばれる調査を毎年行っています。ここでは、親子双方に、生活や学習に関する意識・実態を幅広くたずねています。親子がペアになっているため、子ども調査では入手しにくい家庭の社会的・経済的背景や子どもへの教育的関与についての情報も取得しています。そのほかに、高校卒業時点(高校3年生)で「卒業時サーベイ」を行い、進路にかかわる情報をたずねています。また、3年おきに特定の

学年に「語彙力・読解力調査」を行い、認知的な能力の状況や変化も把握しています。同一の対象に複数の異なる情報を追加していく方式は、海外のパネル調査には例がありますが、国内にはあまり見られません。

そして、今回はこの豊かな情報を持つ対象者に、「中高生のコロナ禍の生活と学ぶに関する実態調査」（以下、「中高生コロナ調査」と略記）を行いました。このため、すでに取得した情報を用いれば、どのような親子がコロナ禍のマイナスの影響を大きく受けたのかを明らかにすることができます。コロナ禍が子どもに与える影響についての調査は、国内にも事例があります<sup>10)</sup>。しかし、それらと本調査の最大の違いは、すでに豊かな情報を持つ対象者にコロナ禍の状況をたずねていること、さらにこの先、同一の対象者に影響がどのように残り続けるのかを追跡できることです。

### 3.2. 研究の全体プラン

本研究の全体プランを、【図1-3】に示しました。

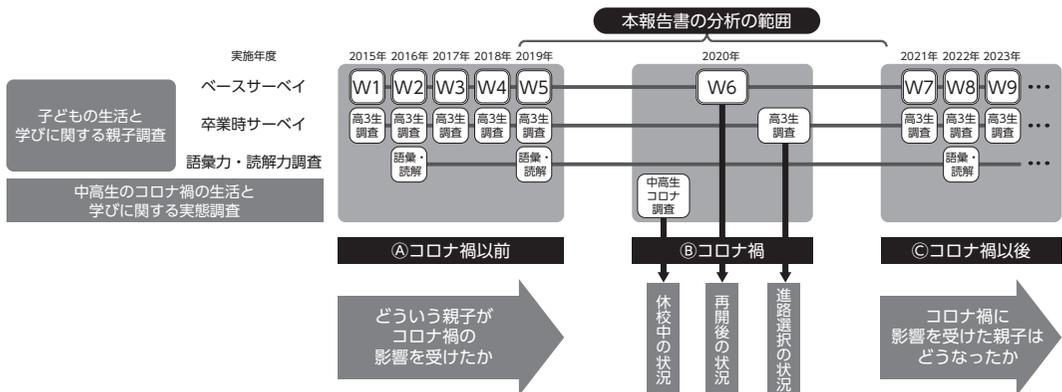
最初に申し上げるのは、本報告書の分析の範囲についてです。本報告書は、2019年か

ら20年にかけて行われた複数の調査を扱っています。

先にも述べたように、この研究では、「Wave1」(2015年度)から「Wave5」(2019年度)の「**①**コロナ禍以前」のデータがあることが大きな特徴です。このデータを生かすことで、どういった親子がコロナ禍の影響を強く受けたのかを明らかにすることができます。今回の分析では「Wave5」の情報を有効に使い、「Wave6」や「中高生コロナ調査」と比べて、時系列での変化をとらえています。そのほかの情報（「Wave1～4」、「語彙力・読解力調査」など）の活用は、現段階で十分にできていませんが、すべての時点の調査を匿名化されたIDで紐づけることが可能です。今後、ローデータを公開する予定です<sup>11)</sup>。より多くの研究者が、膨大な情報量の中から有意義な知見を見いだしていける体制を整えていきたいと考えています。

次に、図の中央に記載している2020年度に実施した「**②**コロナ禍」の調査についてです。ここには、例年通りに実施した「Wave6」のベースサーベイ、高3生に実施した「卒業時サーベイ」に加えて、特別調査として行った「中高生コロナ調査」があります。本報告

図1-3 研究の全体プラン



\* 「W」は wave の略。第1回の調査を「Wave1」(第1波)と呼んでいる。  
\* 各調査は匿名化された個人コード (ID) で紐づけが可能で設計されている。

書で中心的に分析を行うのは、これらの調査です。特に、コロナ禍の状況でどのような生活や学びを行っていたのかをたずねた「中高生コロナ調査」の結果を多く取り上げます。「中高生コロナ調査」の詳細は、次節で詳しく説明します。

そして最後に、今後に行う予定なのが、2020年度に取得した結果を追跡する研究で、図の右側に示した「◎コロナ禍以後」の調査です。この研究は、2021年度以降も継続して、同一の親子を対象に実施します。ここでは、コロナ禍で受けたダメージが、その後どのようにリカバリーされるのか、ダメージはその後も残り続けるのかといったことを検討したいと考えています。本研究では、コロナ禍という通常の教育活動ができなかったことの影響を、長期にわたりダイナミックにとらえていく予定です。

### 3.3. 本報告書の分析に使用する主な調査

それでは、本報告書で主に取り扱う調査について、「親子調査ベースサーベイ」(Wave5、Wave6)、「中高生コロナ調査」、「卒業時サーベイ」(高3生調査)の順に概要を説明しましょう。詳細は、【図1-4】にまとめているので、そちらも参照してください。

なお、各章の分析で用いられる対象者は、分析の目的やデータの状況(欠損値の扱いなど)、調査の組み合わせ(2つの調査に回答した者に限定するなど)により、回収された票から抽出されていることがあります。このため、同じ変数を用いた分析でも、分析に用いた対象者が異なることにより数値に違いが生じることがあります。

#### 3.3.1. 親子調査ベースサーベイ (Wave5、Wave6)

「Wave5」、「Wave6」は、「Wave4」までのベースサーベイとほぼ同じ内容をたずね

ています。そうすることで、例年とは異なる回答傾向からコロナ禍の影響を推察することができます。同じ内容をたずね続けるというパネル調査の最大の特徴を生かした分析になります。とはいえ、コロナ禍は親子にとっても大きなインパクトのある出来事であるはずなので、「Wave6」では少ないながらコロナ禍にかかわる質問項目を追加しました。調査時期は、いずれも7～9月で、各年度の1学期の状況を聞く内容です。前述したように、休校は長い地域でも2020年5月末には終了したので、対象者には休校明けの6月以降の状況を回答してもらっています。

#### 3.3.2. 中高生のコロナ禍の生活と学びに関する実態調査 (中高生コロナ調査)

「親子調査」のベースサーベイは例年通り通常の状況における生活や学習の実態をたずねる内容であったため、休校中の出来事や意識を詳細に捕捉することができませんでした。それを解決することを目的に特別調査として行ったのが、「中高生コロナ調査」です。この調査は、中高生の子どものみを対象にして、「Wave6」の直後にほぼ並行する形で行い、休校中のことをふりかえって回答してもらいました(後方視的な調査)。したがって、ほとんどの子どもは「Wave6」よりも後のタイミングで回答しています。しかし、調査でたずねている内容は、時間的に「Wave6」よりも前の出来事です。このため、この後の分析で結果を時系列で述べるときは、「Wave5」→「中高生コロナ調査」→「Wave6」の順に紹介しています。

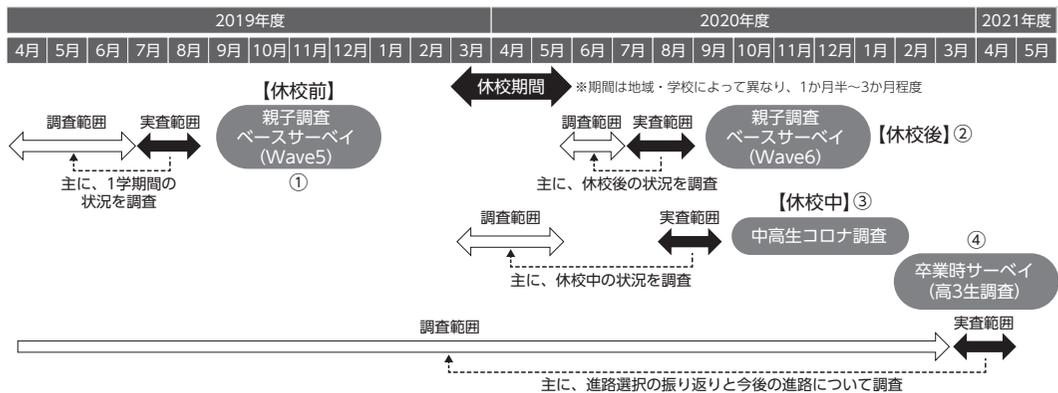
#### 3.3.3. 卒業時サーベイ (高3生調査)

「卒業時サーベイ」は、高校3年生だけを対象にして、高校を卒業する年度終わりの3月から翌年度の4月にかけて実施しています。今回のケースでは、2021年3～4月に

行いました。調査の内容は、進路選択のプロセスと今後の進路（進学、就職先など）、将来の希望や自立の程度などです。この調査も、毎回ほぼ同じ内容を調査することで経年での

変化をとらえる設計にしていますが、今回はコロナ禍が進路選択に与えた影響についての質問を追加しました。分析の対象としたサンプルは、高校3年生991名です。

図1-4 本報告書で用いる主な調査



① 「親子調査ベースサーベイ (Wave5)」（2019年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 子ども調査：子どもの生活と学習に関する意識と実態、保護者調査：保護者の子育て・教育に対する意識と実態（前年までとほぼ同じ内容）。
- 【調査時期】 2019年7～9月。
- 【調査方法】 郵送法による自記式質問紙調査。
- 【調査対象】 全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者。ただし、小学1～3年生は保護者のみ。本報告書では、このうち中学1年生から高校3年生までの親子の回答を使用。
- 【発送数・回収数（回収率）】 中学1～3年生：発送数3,977組、回収数3,007組（75.6%）。高校1～3年生：発送数4,198組、回収数2,956組（70.4%）。

② 「親子調査ベースサーベイ (Wave6)」（2020年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 子ども調査：子どもの生活と学習に関する意識と実態、保護者調査：保護者の子育て・教育に対する意識と実態（前年までとほぼ同じ内容）。
- 【調査時期】 2020年7～9月。
- 【調査方法】 郵送法による自記式質問紙調査。
- 【調査対象】 全国の小学1年生から高校3年生までの子どもとその保護者。ただし、小学1～3年生は保護者のみ。本報告書では、このうち中学1年生から高校3年生までの親子の回答を使用。
- 【発送数・回収数（回収率）】 中学1～3年生：発送数4,497組、回収数3,261組（72.5%）。高校1～3年生：発送数4,429組、回収数2,953組（66.7%）。

③ 「中高生コロナ調査」（2020年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 休校時期や学校再開時期の子ども意識と実態。
- 【調査時期】 2020年8～9月。
- 【調査方法】 WEBを用いた自記式質問紙調査。郵送による依頼、都合のよいデジタル端末（スマートフォン、パソコン、タブレット等）による回答。
- 【調査対象】 全国の中学1年生から高校3年生までの子ども。
- 【発送数・回収数（回収率）】 中学1～3年生：発送数4,561名・回収数2,340名（51.3%）。高校1～3年生：発送数4,215名・回収数1,776名（42.1%）。依頼の発送は「Wave6」と同じ対象者に行っているが、宛先不明者などがあり「Wave6」の発送数とは一致しない。

④ 「卒業時サーベイ（高3生調査）」（2020年度実施）の概要は、以下の通り。

- 【調査テーマ】 高校3年生の学習や生活、進路選択についての意識と実態。
- 【調査時期】 2021年3～4月。
- 【調査方法】 郵送法による自記式質問紙調査。
- 【調査対象】 全国の高校3年生の子ども（2021年3月時点）。
- 【発送数・回収数（回収率）】 高校3年生：発送数1,449名、回収数991名（68.4%）。

#### 4. 「中高生コロナ調査」の回答者の 基本属性

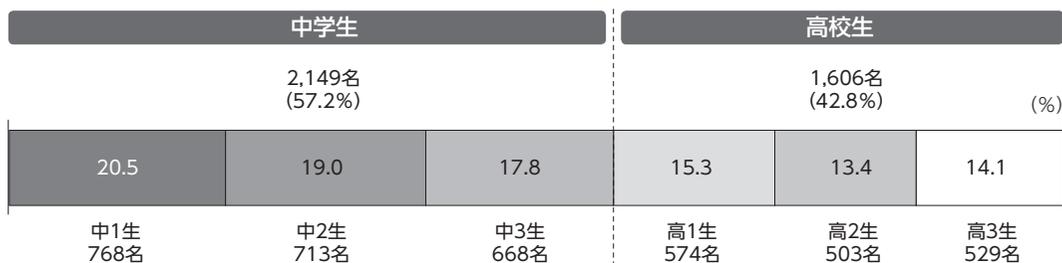
第2章以降で詳細な分析を行うのに先立って、回答者の基本属性にかかわるデータをご紹介します。この後にクロス分析を行う際の軸としても使われる項目を中心に、データを取り上げていきます。ここに示す対象者の属性は、「中高生コロナ調査」と「Wave6」の双方に回答した中学生・高校生3,755名のもので、本報告書の分析でもっとも多く使われている対象者になります。

#### 4.1. 子ども本人にかかわる変数

最初に、子ども本人にかかわる変数を紹介します。ここでは、学校段階・学年、性別、学校の成績を順に示します。

【図1-5】は、「中高生コロナ調査」で得られたサンプルの学校段階・学年を示しています。発送数と回収率の違いを反映して、中学生が多い構成になっています。【図1-6】は、回答者の性別です。女子の回収率が高かったため、女子がやや多くなっています。さらに、【図1-7】は学校での成績を表しています。学校での成績は、「Wave6」のデータを用いて5教科の成績の合計を三分分し

図1-5 学校段階・学年



※学年が不明のケースは、分析から除外した。

図1-6 性別

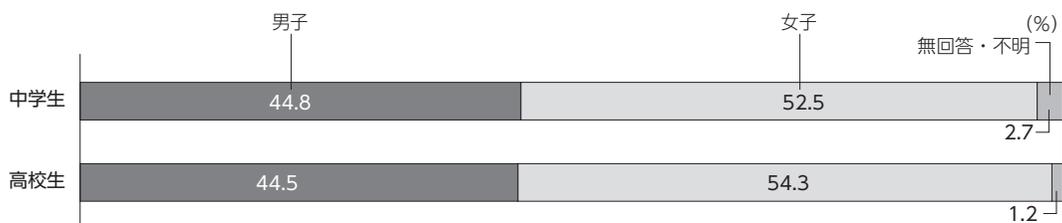
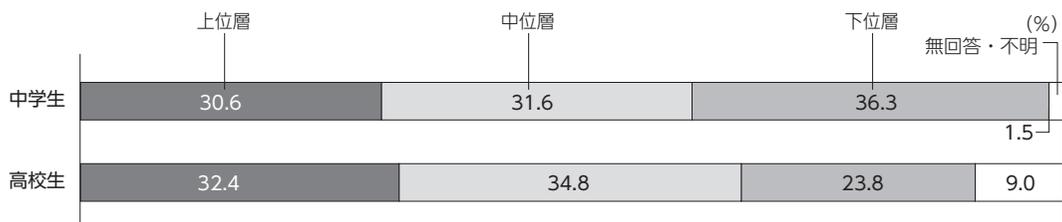


図1-7 学校の成績



※ベースサーベイ (Wave6) の回答を基に作成。国語、数学、理科、社会、英語の5教科についての自己評価を合計して、上位層、中位層、下位層が3分の1ずつになるようにグループ化した。

ています。図を見ると、中学生では下位層が多めに回収でき、反対に高校生では上・中位層が多かったことがわかります。

#### 4.2. 家庭の背景や保護者にかかわる変数

次に、家庭の背景にかかわる変数を概観します。ここでは、世帯年収、保護者の学歴、社会経済的地位 (Socio-economic Status、以下、「SES」と略記) を見ていきます。

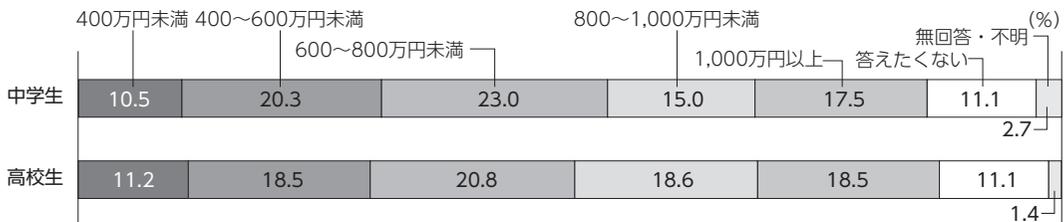
【図1-8】は世帯年収の分布を示しています。「答えたくない」「無回答・不明」を除外し、回答の中央の金額(例:400~600万円未満は500万円)で平均値を算出したところ、中学生の世帯は780.7万円、高校生の世帯は785.0万円でした。これは、厚生

労働省の「国民生活基礎調査」(2019年データ)で示されている児童がいる世帯の平均所得金額745.9万円よりも少し高い結果です。しかし、所得は年収よりも小さい金額になることから、サンプルが特定の高収入層に偏っているわけではなく、実際の分布にかなり近いと思われます。

次に、【図1-9】ですが、保護者の学歴を非大卒か大卒かで分けてみました。保護者の多くが大学に進学した頃(1990年代後半から2000年代前半にかけて)の大学進学率(40%台後半)と比較すると、やや大卒の比率が高くなっています。

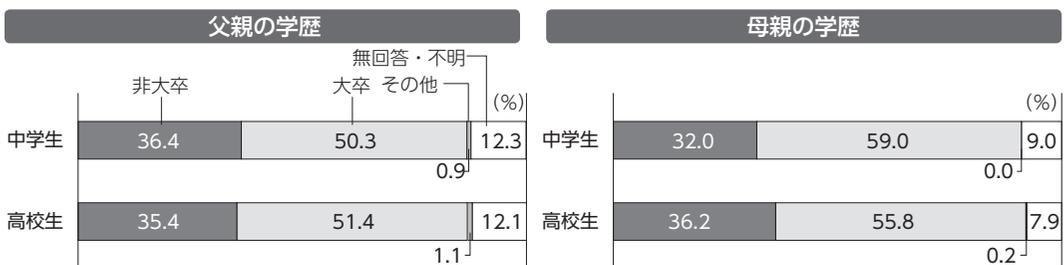
さらに、【表1-1】では、SESごとの世帯年収、保護者の大卒比率、父親の職業威

図1-8 世帯年収



※ベースサーベイ (Wave6) の回答を基に作成。

図1-9 保護者の学歴



※ベースサーベイ (Wave6) の回答を基に作成。

※「非大卒」は「中学校」「高校」「専門学校・各種学校」卒の合計、「大卒」は「短期大学」「大学」「大学院」の合計、「その他」は「その他」「わからない」の合計。「無回答・不明」には父親、母親がいないケースが含まれる。

表1-1 社会経済的地位 (SES)

SES	出現率 (%)	世帯年収 (平均、万円)	父親大卒比率 (%)	母親大卒比率 (%)	父親職業威信スコア
L層 (Lowest SES)	24.9	493.5	4.6	21.7	47.0
LM層 (Lower middle SES)	24.8	655.2	40.1	52.2	50.2
UM層 (Upper middle SES)	25.6	816.5	73.4	73.1	55.7
H層 (Highest SES)	24.3	1174.6	86.1	84.5	65.6

※「出現率」については、各層が4分の1になるように分割した。なお、SESが判別できなかったケース(0.4%)は表から省略している。

信スコアの平均値を示しています。これを見ると、4つの層で、それぞれが大きく異なることがわかります。なお、SESは、お茶の水女子大学の研究グループが作成した方式（垂見，2014）を参考に作成した合成変数で、世帯年収、保護者の学歴、父親の職業を基に家庭の社会的、経済的な地位を4層に分けました（詳しくは、木村，2020を参照）。最下位をLowest SES（L層）、一つ上をLower middle SES（LM層）、その上をUpper middle SES（UM層）、最上位をHighest SES（H層）としています。本報告書ではこれらの変数を使用することで、家庭的な背景によってコロナ禍の影響がどのように異なっていたのかを検査しています。

#### 4.3. 所属する学校にかかわる変数

続けて、生徒が所属する学校にかかわる変数を確認します。コロナ禍への対応は、学校によっても異なっていました。第2章以降の分析で、そうした学校による違いにも注目したいと思います。ここでは、設置者（国公

私立）、所属する高校の卒業生の進路について見ていきます。

【図1-10】は、所属する学校の設置者です。中学生は公立（市区町村立）の学校に所属している割合が高く、私立が1割強です。高校生は、公立が6割弱、私立が3割強でした。文部科学省の「学校基本調査」（2020年）と比べると、中学生、高校生ともに公立が5～6ポイント低く、その分、国立や私立の比率が若干高くなっています。【図1-11】は高校生に対して所属する学校の卒業生に多い進路をたずねた結果です。「国公立大学や難関私立大学への進学」が多いとする回答と「中堅レベルの大学への進学」が多いとする回答がともに約4割でした。

#### 4.4. 地域にかかわる変数

回答者の基本属性の最後に、地域にかかわる変数を紹介します。コロナ禍への対応は、感染状況そのものが都道府県によって差があり、緊急事態宣言の期間や休校の長さなどもバラツキがあったことから、地域によって異

図1-10 所属する学校の設置者

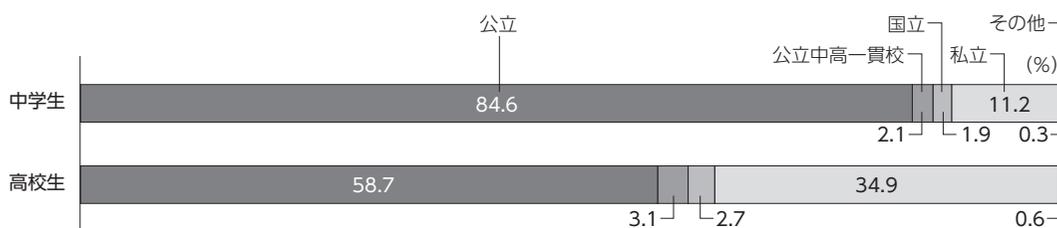
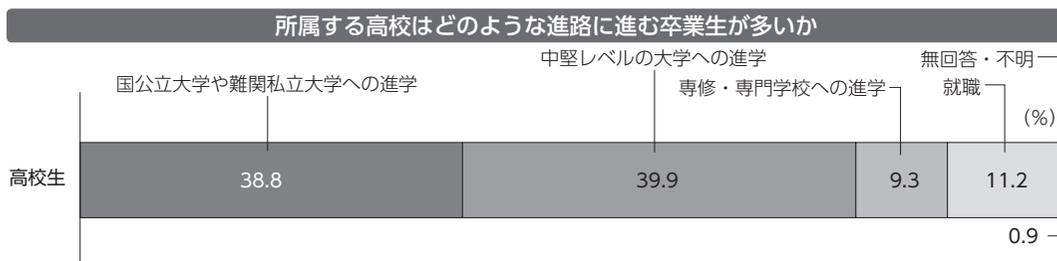


図1-11 所属する高校の卒業生の進路



※ベースサーベイ（Wave6）の回答を基に作成。高校生のみ回答。

なっていました。そうした地域による違いも重要な視点です。ここでは、対象者の居住地域、居住する自治体の人口規模、休校期間の長さについて、本調査の対象者がどのような環境の地域に居住していたのかを明らかにしておきます。

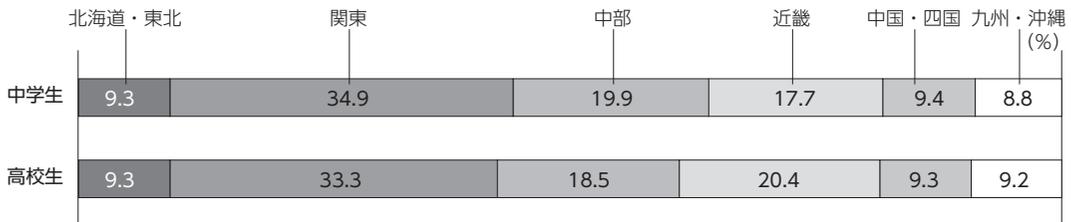
対象者の居住地域は、【図1-12】のようになりました。「学校基本調査」(2020年)の都道府県別生徒数を集計した結果と比較すると、中学生、高校生ともに「九州・沖縄」で3ポイント程度低くなっています。また、高校生は「近畿」で4ポイント程度高くなっています。それ以外の地域は、0~2ポイント程度のずれにとどまっています。【図1-

13】は、居住する自治体の人口規模を基に地域を区分してみました。

そして、【図1-14】は、生徒の回答から休校期間の長さを区分したものです。この結果は、都道府県ごとに指定された緊急事態宣言の長さ、かなり一致しています。地域による違いが表れているところでは、こうした変数も用いて検討します。

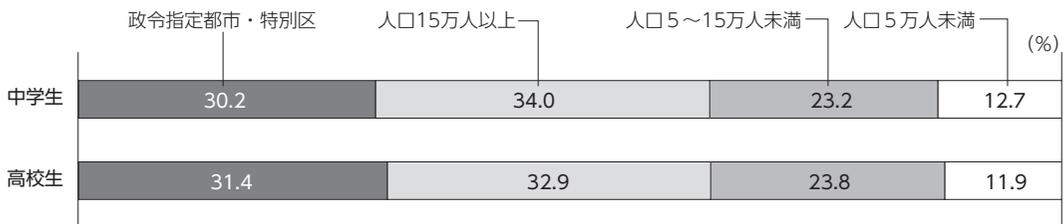
全体的に見て、回答者の属性にかかわるデータは政府統計などと比較しても数ポイントのずれにとどまるものが多く、中学生や高校生の状況をとらえるうえで一定の信頼をおけるものだと判断できます。しかし、中学生と高校生は学校段階が異なるので、両者は分

図1-12 居住地域



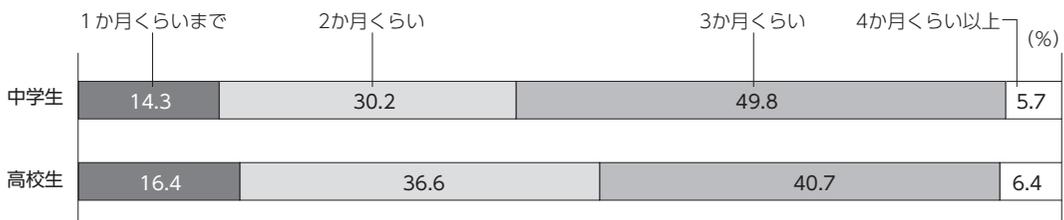
※ベースサーベイ (Wave6) 調査票の発送先を基に分類。

図1-13 居住する自治体の人口規模



※ベースサーベイ (Wave6) 調査票の発送先を基に分類。

図1-14 休校期間の長さ



※「1か月くらいまで」は「休校はまったくなかった」「半月よりも短い」「半月くらい」「1か月くらい」の合計、「4か月くらい以上」は「4か月くらい」「4か月よりも長い」の合計。

けて分析していきます。また、属性によって傾向が異なるデータについては、できるだけ丁寧に属性ごとのデータを検証していきたいと思います。

---

## 5. 各章の構成

---

以上に述べてきたような充実したデータに基づいて、以下の章では順に休校中・休校後の生活や学習の様子、それに対する意識、進路選択の状況について分析していきます。また、それを通して、コロナ禍という環境や休校が中高生にどのようなインパクトを与えたのか、学校や教員、家庭や保護者がどのような役割を果たしているのかを考察していきます。

**第2章「中高生の休校中の生活時間—休校になると生活はどう変わるのか—」**(木村治生・朝永昌孝)では、中高生の「睡眠」「メディア」「人と過ごす」「学習」「部活動」の5つの時間について、休校前(2019年)と休校中(2020年4～5月ごろ)、休校後(2020年)の3時点のデータを比較します。生活時間の変化から休校の影響を明らかにしたうえで、その影響の表れ方が家庭の社会的地位(SES)や休校期間の長さなどによってどう異なっていたのかを確認します。

**第3章「休校中の学習の実態—休校による学びの格差にどう対応するか—」**(木村治生)では、休校中に課されていた宿題の実態や、学校外学習の利用状況について検討します。ここでは、ICTを利用した学習が公立と私立という設置者や家庭のSESによって異なっていたこと、学校の指導が成績下位層に十分に届いていなかった可能性などを指摘します。

**第4章「休校期間中の家庭学習に対する中高生の取り組み」**(小野田亮介)は、家庭学

習の実態に対する中高生自身の評価を、意識面から探ります。さらには、そうした評価が成績層によって異なること、学習方略の使用と関連していることを明らかにします。ここから、家庭学習に集中できない生徒をどう支えるか、学習方略をどう使用すればよいかについて示唆を得ます。

**第5章「コロナ禍休校における学習を支える—学校と保護者の役割に着目して—」**(佐藤香)では、休校中の学校の指導やその効果について、複数のタイプに分けて考察しています。さらには、子どもの不安に応じた保護者の対応を確認します。休校という状況に陥っても、子どもたちへの支援を止めるわけにはいきません。この章では、休校中の学校と家庭の連携の在り方を論じます。

ここまでが休校中の生活や学習の様子、中高生を取り巻く大人たちの対応についての考察です。第6章以下では、休校後について着目します。

**第6章「長期休校後の中高生の心境—喪失、困難、不安にみる新型コロナウイルス感染拡大の影響—」**(大崎裕子)は、学校が再開してからの中高生の不安定さについて焦点を当てます。休校は、友だちや仲間と過ごす時間を失い、学校再開後も学習や進路選択への不安、感染再拡大への懸念といった気持ちを引き起こすものでした。また、マイナスの影響は、生徒が置かれた状況によっても異なっていました。

**第7章「コロナ禍における中高生の入試に対する不安と進路選択の意向—中学3年生、高校3年生の回答から—」**(山口泰史)は、中3生と高3生のデータに基づいて、高校入試、大学入試への影響を考察します。2020年度の受験生は、コロナ禍と入試改革という2つの変化に対応を迫られる学年でした。ここでは、彼らが受験を乗り越えていく様子について分析していきます。

**第8章「コロナ禍を中高生はどのように受けとめたのか—自由記述の回答に着目して—」** (佐藤昭宏) では、受験にとどまらず、さまざまな困難が生じたこの時代を、中高生がどのようにとらえ、乗り越えようとしているのかについて、自由記述から探ります。自分にとってのコロナ禍の影響のとらえ方は、「プラス」が2割、「マイナス」が6割、「プラスでもマイナスでもない」が2割でした。コロナ禍をマイナスにとらえている生徒が多いものの、それ以外の生徒も一定の割合で存在します。

**第9章「コロナ禍での高3生の進路選択—『高校生活と進路に関する調査』(卒業時サーベイ)より」** (岡部悟志) で扱うのは、さらに半年後の、進路選択を終えた高3生(卒業生)のふりかえりの結果です。この章では、コロナ禍に不安を抱えていた高校生が、例年よりも高い自己肯定感や今後への期待を持って卒業していく様子を記述します。コロナ禍は、マイナス面だけでなく、自分の進路をしっかりと考える時間と機会をもたらした可能性があります。そうしたプラス面や生徒自身のたくましさについても注目します。

## 第10章「コロナ禍は子どもの生活と学び

**になにをもたらしたのか」** (耳塚寛明) は、すべての章を総括して、コロナ禍が子どもに与えた影響を論じます。休校によってSESによる格差が広がったことやデジタル・デバイドの問題、それらに対して学校が果たす役割の重要性を検討しています。

各章の論考に加えて、**コラム「コロナ禍は学校の意味をどう変えたか」** (松下佳代) を付しました。ここでは、保護者や子どもの意識や行動についての経年比較データから、コロナ禍の前後で学校の意味がどのように変わったのかを論じています。

以上のように、各章・コラムの内容は、同じ中高生の休校前(2019年)から休校中、休校後(2020年)までの実態を、1~2年間にわたる時間軸でとらえています。コロナ禍にとどまらず、その後が生じた高校受験や大学受験への対応、卒業後の進路までを俯瞰する内容です。このような豊富なデータから、学校や学校外の教育機関の存在意義、教員や保護者、友だちといった中高生を取り巻く重要な他者の役割の重要性について考えるとともに、ネガティブな影響を被った生徒への支援や今後の教育の在り方を検討するための一助にしていきたいと思います。

### 【注】

- 1) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策に関する学校の新学期開始状況等について」(2020年4月10日時点)。
- 2) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について」(2020年4月22日時点)。
- 3) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策のための学校における臨時休業の実施状況について」(2020年5月11日時点)。
- 4) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症に関する学校の再開状況について」(2020年6月1日時点)。
- 5) 経済産業省「『新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言』及び『新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針』に対応した、学習支援事業における感染症対策の徹底について」(2020年4月10日)。
- 6) 文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について」(2020年6月23日時点)。
- 7) 文部科学省「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(2021年3月時点)。
- 8) 文部科学省「公立高校における端末の整備状況(見込み)について」(2021年8月時点)。
- 9) 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学びに関する親子調査」2020年実施データ。
- 10) たとえば、ベネッセ教育総合研究所「幼児・小学生の生活に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査」(2020年)、国立成育医療研究センター「コロナ×こどもアンケート」(2020~21年、複数回実施)、日本財団・三菱UFJリサーチ&コンサルティング「コロナ禍が教育格差にもたらす影響調査」(2021年)、文部科学省「新型コロナウイルス感染症の流行期における生徒の学習・生活に関する保護者調査」(2021年)など。
- 11) 「Wavel」から「Wave 4」までのローデータは、すでに東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのデータアーカイブ(SSJDA)に寄託され、公開されている。

### 【参考文献】

- 木村治生, 2020, 「社会経済的地位が教育意識・行動と進路に与える影響—進学した高校の偏差値を規定する要因の検討をもとに」, 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編)『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房, 279-301.
- 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(編), 2020, 『子どもの学びと成長を追う—2万組の親子パネル調査から』勁草書房.
- 垂見裕子, 2014, 「家庭の社会経済的背景(SES)の尺度構成」国立大学法人お茶の水女子大学「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」13-15.